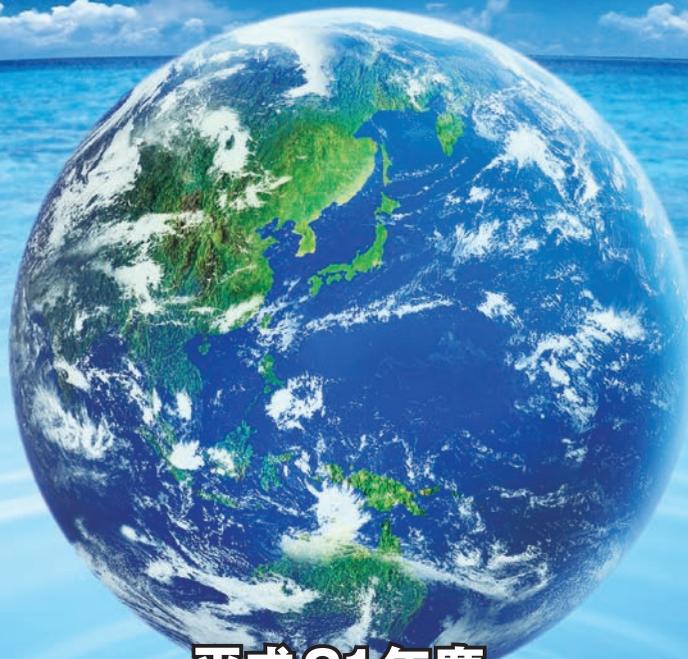


第 107 期



平成21年度
中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第107期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期における世界経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以降の急激な落ち込みから、最近では改善の動きがみられています。欧米経済は在庫調整や各種政策対応により下げ止まっており、中国経済は積極的な財政政策が効を奏し再び伸び率を高め、その影響により他の東アジア新興国の経済も回復してきていますが、まだ先行き不透明な状況が続いています。また我が国の経済は、中国等の新興国の回復や政府の経済対策の効果から持ち直しつつありますが、円高の進行や設備投資の減少が続いており、厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループにおいても海運市況の低迷、円高の影響等を受け非常に厳しい事業環境となりましたが、収益力の強化、事業構造の変革を推し進め、さらには原価低減施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年同期比51.8%と大幅減少の1,734億円となりましたが、連結売上高は前年同期比29.9%増加の3,713億円となりました。営業利益は、売上高の増加、原価低減施策の効果等により、189億円となりました。経常利益は192億円、四半期純利益は96億円を計上いたしました。

当中間期の配当につきましては、不透明な経済状況と経営成績の状況から、見送らせていただきました。

経営課題

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を平成19年に策定し、10年後のありたい姿を明確にいたしました。

また、この「100周年ビジョン」実現を目指して、平成20年度を初年度とし平成22年度までの3年間において、①中核事業を強くし、②成長事業を伸ばし、③新規事業の芽を育てる、この3点の実現を図り、経営基盤を深化させる「08中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

主な推進状況は以下のとおりです。

- ディーゼルエンジン新組立・試験運転工場が本年7月に竣工し、稼働を開始しました。本工場はシリンダー口径500mmのディーゼルエンジンの組立・試験運転を行う工場で、従来1台に5日間かけていた作業を3日に短縮し、年間80台（約100万馬力）の製造を予定しております。生産能力の増大だけでなく、組立工数の大幅な削減が期待できるとともに、冷却水の廃熱回収システムやインバータ制御のポンプにより省エネを図り、環境に配慮した工場となっております。
- 環境対応型製品として、排出されるCO₂を30%削減する船舶を開発中ですが、現在20%削減の目処がついております。当社は、船舶部門だけでなく、船型開発を行う子会社の昭島研究所、船用ディーゼルエンジンを製造する機械部門、ディーゼルエンジンの最適制御を行うシステム

関係子会社の三井造船システム技研、最適航路選択システムを開発する事業開発部門等がそれぞれ持つ強みを生かし、各部門から選抜した約30名のプロジェクトチームを立ち上げて開発を進めております。今年度末までにさらに削減率の上積みを図り、30%削減を目指します。

当社グループでは、1兆1,000億円を超える受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、機敏な経営を行うことを目指しております。また、外部環境の変化を常に注視しリスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

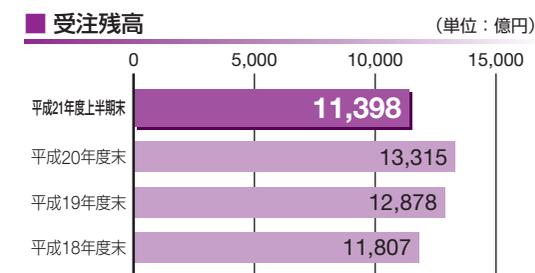
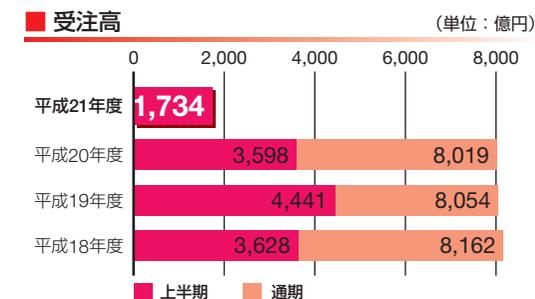
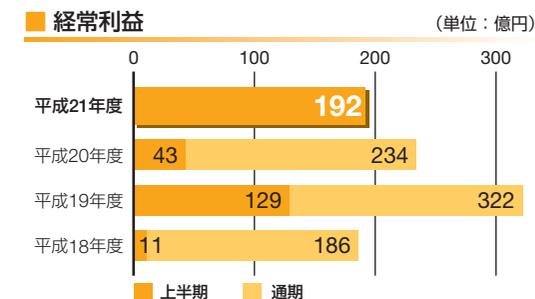
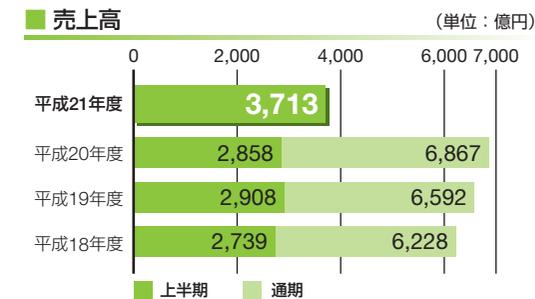
短期的な利益確保に向けたリスク対応策と中長期的な成長のための強化策の両方を、バランスを取りながら推進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
加藤 泰彦

営業成績の推移（連結）



営業の状況

船舶部門

受注高は、護衛艦、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）既存プロジェクトの設計変更などにより、前年同期比1,027億円減少の535億円となりました。売上高は、タンカー、ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、冷凍運搬船、FPSOなどにより前年同期比871億円増加の2,128億円に、営業損益は、前年同期の営業損失13億円から25億円の営業利益になりました。



玉野事業所内に造船用鋼板曲げ加工工場新設

玉野事業所の船舶工場内に、造船用鋼板の曲げ加工を行う工場を新設します。機械の老朽化や工事量の増大により外注していた造船用鋼板を内製化し、コスト削減を図ります。工場の完成・稼働は本年12月の予定です。

鉄構建設部門

受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比414億円減少の143億円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーンおよび橋梁などにより前年同期比58億円増加の279億円に、営業損益は、前年同期の営業損失6億円から15億円の営業利益になりました。



ハイブリッド・トランステーナ初の海外向け納入

マレーシア国タンジュン・プルバス港に、海外向けとしては初めてハイブリッド・トランステーナを納入しました。燃料消費量は従来型に比べて50%削減、CO₂排出量やエンジン騒音も世界最高レベルまで低減し、荷役効率の向上も図った最新式のヤード用コンテナクレーンです。

機械部門

受注高は、船用ディーゼル機関、陸上発電プラント、アフターサービス事業、各種産業用機械などにより前年同期比430億円減少の745億円となりました。売上高は、これら製品により前年同期比51億円減少の884億円に、営業利益は、前年同期比18億円増加の127億円となりました。



ディーゼルエンジン新組立・試運転工場竣工

シリンダー口径500mmの船用ディーゼル機関の需要増に対応するために、流れ生産を実現した新鋭工場が本年6月に完成し、稼働を開始しました。新工場は、エンジン冷却水の熱を潤滑油や燃料油の加熱に使用することで、従来の電気ヒーターを不要とするなど、環境に配慮した工場となっています。

プラント部門

受注高は、汚泥再生処理施設などにより前年同期比23億円増加の216億円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前年同期比5億円減少の332億円に、営業損益は、前年同期の営業損失57億円から17億円の営業利益になりました。



天然ガスの副生物から石油化学原料を取り出すプラント完成

ジャパンエナジー水島製油所向けに、天然ガスの副生物から石油や石油化学原料を取り出す実証プラントの建設が完了し、引渡しました。本設備は、コンビナート競争力強化と再生を目指した「コンビナート・ルネッサンス事業（RING事業）」の一環で建設され、原料を一括脱硫する世界初の技術が採用されています。

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成21年度 第2四半期末 (H21.9.30)	平成20年度末 (H21.3.31)
流動資産	410,963	431,982
現金及び預金	84,094	84,323
受取手形及び売掛金	147,735	133,389
たな卸資産	78,791	117,942
その他	100,342	96,327
固定資産	324,689	307,320
有形固定資産	212,690	208,410
無形固定資産	12,254	12,254
投資その他の資産	99,744	86,655
資産合計	735,652	739,302

科目	平成21年度 第2四半期末 (H21.9.30)	平成20年度末 (H21.3.31)
流動負債	407,900	452,561
支払手形及び買掛金	164,539	181,253
短期借入金及び社債	89,013	83,338
前受金	105,118	133,105
その他	49,228	54,864
固定負債	155,318	125,996
長期借入金及び社債	100,856	70,158
その他	54,462	55,837
負債合計	563,219	578,557
株主資本	128,104	121,004
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,181	18,178
利益剰余金	66,113	59,005
自己株式	△ 576	△ 563
評価・換算差額等	22,967	19,541
少数株主持分	21,361	20,198
純資産合計	172,433	160,744
負債及び純資産合計	735,652	739,302

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成21年度 第2四半期 (H21.4.1 ~ H21.9.30)	平成20年度第2四半期 (H20.4.1 ~ H20.9.30)
売上高	371,282	285,832
売上原価	332,005	259,570
売上総利益	39,276	26,261
販売費及び一般管理費	20,401	21,697
営業利益	18,875	4,564
営業外収益	3,552	3,728
営業外費用	3,207	4,016
経常利益	19,220	4,276
特別利益	464	—
特別損失	2,817	2,213
税金等調整前四半期純利益	16,866	2,063
法人税等合計	6,589	737
少数株主利益	666	810
四半期純利益	9,610	514

第2四半期連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科目	平成21年度 第2四半期 (H21.4.1 ~ H21.9.30)	平成20年度第2四半期 (H20.4.1 ~ H20.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477	△ 8,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,204	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,562	△ 12,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,541	628
現金及び現金同等物の増減額	4,421	△ 15,849
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	89,400
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	51	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,905	73,550

連結セグメント情報

(単位：百万円)

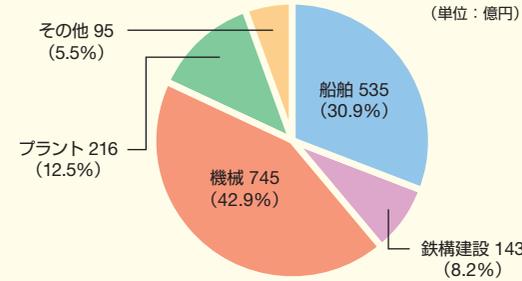
平成21年度 第2四半期 (H21.4.1 ~ H21.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船舶	53,535	212,763	2,464
鉄構建設	14,291	27,941	1,533
機械	74,483	88,372	12,692
プラント	21,599	33,233	1,718
その他	9,484	8,971	503
全社	—	—	(37)
合計	173,394	371,282	18,875

(単位：百万円)

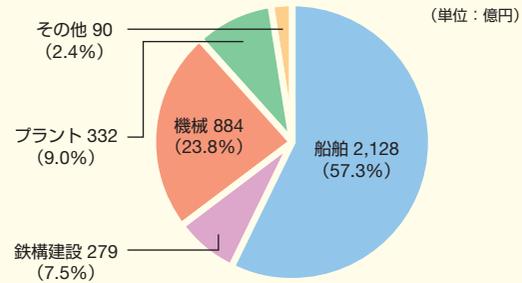
平成20年度 第2四半期 (H20.4.1 ~ H20.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船舶	156,280	125,679	△ 1,313
鉄構建設	55,724	22,109	△ 631
機械	117,517	93,439	10,907
プラント	19,286	33,732	△ 5,731
その他	10,975	10,872	1,356
全社	—	—	(23)
合計	359,783	285,832	4,564

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

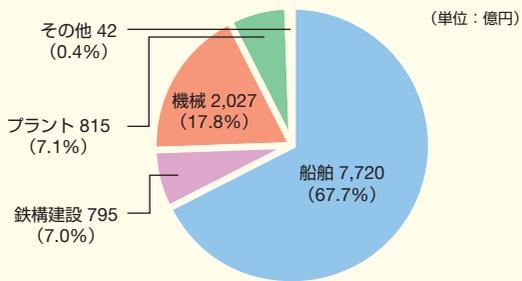
平成21年度 第2四半期 連結累計セグメント別受注高



平成21年度 第2四半期 連結累計セグメント別売上高



平成21年度 第2四半期末 連結セグメント別受注残高

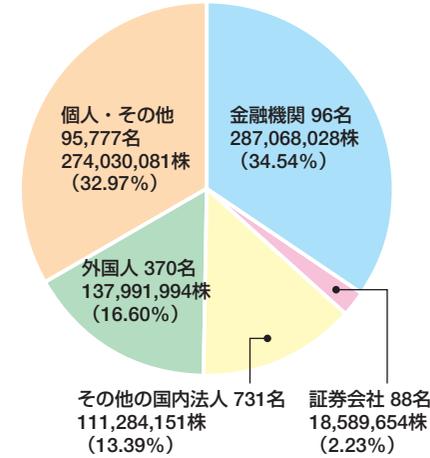


株式の状況

平成21年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 97,064名

所有者別株式分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,580	3.80
株式会社百十四銀行	27,336	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	25,929	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
シティバンクホンコンピーピージークライアントホンコン	18,928	2.27
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	15,394	1.85
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62

役員

平成21年9月30日現在

代表取締役会長	元山 登雄	取締役	宮崎 俊郎
代表取締役社長	加藤 泰彦	取締役	岡田 正文
代表取締役副社長	櫻井 眞	取締役	入江 泰雄
常務取締役	頼成 豊	取締役	松田 昭憲
常務取締役	永田 憲夫	取締役	北嶋 義久
常務取締役	増山 和雄	取締役	山本 隆樹
常務取締役	神川 良一	常勤監査役	齋藤 良敏
常務取締役	田中 孝雄	常勤監査役	山崎 誠
常務取締役	屋鋪 一樹	監査役	今井 和也
取締役	山下 俊一	監査役	矢作 光明

会社の概要

平成21年9月30日現在

商号	三井造船株式会社	事業所	
創立	大正6年(1917年)11月14日	玉野事業所	〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 ☎ 0863-23-2010
設立	昭和12年(1937年)7月31日	千葉事業所	〒290-8531 千葉県市原市八幡海岸通1番地 ☎ 0436-41-1112
資本金	443億8,495万円	大分事業所	〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 ☎ 097-593-3111
従業員数	4,508名	由良修繕部	〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13 ☎ 0738-65-1111
ホームページ	http://www.mes.co.jp/	支社・支店・営業所	
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番16号 ※東京都中央区築地に所有している築地本社ビルの建て替えに伴い、本社事務所を上記に仮移転いたしております。 ☎ 03-5202-3147	北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、関西(大阪)、岡山、中国(広島)、呉、四国(高松)、松山、九州(福岡)、東九州(大分)、沖縄	
葛西センター	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ☎ 03-3675-2819	海外事務所	ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海、ハノイ

主なグループ会社

平成21年9月30日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	492百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋構造物の設計、製作、据付

(注) 上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は85社、持分法適用会社は37社であります。

株式の手続に関するQ&A

Q. 単元未満株式を整理したいのですが、どうすればよいですか？

- A. 単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して買取りの請求を行うことや、単元株式の数に不足する数の当社株式の買増しを請求することができます。
- 証券会社等の一般口座で単元未満株式をご所有の株主様は、株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。証券会社に口座がないため特別口座にてご所有の株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

Q. 特別口座に記録された株式を市場で売却したいのですが、どうすればよいですか？

- A. 特別口座に記録された株式を売買するためには、ご利用の証券会社等の一般口座への振替手続きが必要です。
- 口座振替に関する手続きおよび「口座振替申請書」のご請求につきましては、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお問い合わせください。

Q. 配当金を口座振込みで受領することはできますか？

- A. 振込口座を指定されておられない株主様には、配当金額収証にてゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口でお受取りいただいておりますが、当社では配当金の銀行口座への振込指定をおすすめしております。なお、ゆうちょ銀行口座は指定できません。

【振込指定のメリット】

- 配当金がお届出の振込口座に入金されるため、郵便局の窓口まで受取りに行く必要がありません。
- 配当金額収証の紛失や、配当金受領期間内に郵便局に行けなかったなどの理由で、配当金の受取りを失念してしまうことがありません。

Q. 配当金受取り方法が増えたと聞きました。どのような方法がありますか？

- A. 株券電子化に伴い、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、次の2つの方法が利用できるようになりました。

登録配当金受領口座方式

- 株主様が、あらかじめ指定する銀行預金口座をお取引の証券会社に届出することで、保有する全ての銘柄の配当金を指定した銀行預金口座で受取る方法です。
- 一旦、登録配当金受領口座方式を指定すると、その後に取得した銘柄の配当金も自動的に指定口座に振り込まれます。

株式数比例配分方式

- ※ 所有している銘柄に特別口座が1つでも開設されている株主様は、全ての特別口座株式を一般口座に振替えてからご指定ください。
- 株主様が当社株式を複数の証券会社にお預けになられている場合、各証券会社の口座に記録された株式数に応じて按分された配当金額を各証券口座にて受取る方法です。
- 一旦、株式数比例配分方式を指定すると、その後に取得した銘柄の配当金も自動的に株主様が有する証券口座に振り込まれます。
- 株式数比例配分方式は、株主様が有する証券会社の全てが株式数比例配分方式を採用していなければ、株式数比例配分方式による配当金振込指定をすることができません。

各種手続きの請求その他詳細につきましては、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行へお問い合わせください。

企業理念

企業理念

**社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます**

経営姿勢

お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業継続のために利益を追求します

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを徹底するため、さまざまな取り組みを行っております。

コンプライアンス宣言

社長が経営トップとして先頭に立ち、コンプライアンスを推進することを宣言しております。

企業行動規準

企業が事業活動を展開していく上で、法令、社内規程の遵守はもとより、経済・社会倫理に従った行動が要求されることから、従業員の日々の行動に最低限必要とされる規準を提示しております。

相談・通報制度（ヘルプライン）

不正行為や違法と思われる行為について相談・通報できる窓口（ヘルプライン）を社内および社外（弁護士事務所）に設置しております。

独占禁止法遵守マニュアル

法の内容や趣旨を解説したマニュアルを作成し、社内に配布しております。

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告（<http://www.mes.co.jp/>）

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

（郵送物で送付先・電話お問い合わせ先）

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各
支店で行っております。



〒103-0027 東京都中央区日本橋1-3-16

<http://www.mes.co.jp/>